

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	盛岡市農業振興連絡協議会運営事業			事業コード	0594
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農政企画係
課長名	三上 幸廣	担当者名	滝村 歩美	内線番号	6036
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	活力ある産業振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 6 款 1 項 3 目 農業改良普及事業（023-02）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 57 年度
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

農業及び農村生活の改善を図るとともに、農業改良普及事業の円滑な推進を図り、市の農業の発展に寄与する協議会に対し会費を負担するとともに、事務局として各団体との連絡調整を行い、
積極的な農業施策を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

農業経営基盤強化の促進に関する基本構想の実践、地域農業マスタープランの目標達成、営農技術の普及を基本として、各種計画の具体化に取り組むために、市及び農協等の関係団体により協議会が設立された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地域活性化、地産地消、農地の有効利用、耕作放棄地等が注目されているため、他の事業とともに、協議会もより積極的な活動を行う。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

農家及び農業関係団体を対象とする。

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 構成団体	団体	8	8	8	8	8
B 総農家数	戸	4550	4550	4550	4550	4550
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

当該協議会の運営費として負担金を支出し，事務局として事業運営に努めた。

- ・ 農業経営及び農業技術の改良普及
- ・ 農業青年及び中核的農業者の育成
- ・ 農業生活及び生活環境の改善
- ・ 調査，研究，研修及び情報交換

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 専門部会等会議	回	10	11	11	11	8
B 講習会・先進地研修	回	11	14	16	14	9
C 認定農業者関係会議	回	10	8	8	8	9

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

農業関係団体との連携を強化し，農業改良普及事業を推進するとともに，事務局として事業運営に努める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 認定農業者数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	282	272	271	280	270
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	330	330	330	310	310
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	330	330	330	310	310
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	160	160	160	160	160
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	640	640	640	640	640
計	トータルコスト A+B	千円	970	970	970	950	950
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：農業の発展に寄与することを目的としている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：協議会に参画して，農業関係団体等と共同で農業施策を推進する効果は大きい。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：盛岡市全体の農業振興を目的としており、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：協議会が成立しないおそれがあり、それにより関係機関・団体による施策が実施できなくなるため、農業の振興に支障をきたす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

さらに事業内容を精査し、費用対効果を上げる余地がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：事業の性質上、対象が限定されてることから適正である。

(4) 効率性評価

必要最小限の人件費及び事務費であるため、削減は、事業の減少に直結し、成果も低下する。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	農林業の振興	コード	21
	小施策（推進項目）	経営力・生産意欲の向上と後継者の育成	コード	1

(2) 改革改善の方向性

限られた予算の中で、各構成団体からの負担金の支出目的に合致し、効果的な協議会運営となるよう、各部会活動事業を精査し、促進していく。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

一部の構成団体に活動が偏らないよう、各構成団体との連携を密にし、効果的な部会活動を推進していく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

部会ごとの活動状況に若干の差があることから，活発な活動となるよう，事業効果を検証しながら，効果的な事業に取り組む。